

# (06100267) 北関東しんきん健康保険組合 様

## 2018年度版 貴健保組合の健康スコアリングレポート

\* 本レポートは、2016年度のデータに基づいて作成しています。

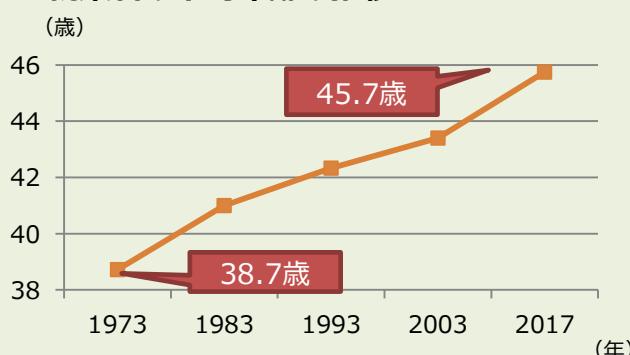
- 我が国は既に人口減少、超高齢化社会に突入し、深刻化する人手不足に加え、従業員の平均年齢の上昇による健康リスクの増大、生産性低下といった構造的課題に直面しています。
- 従業員がいつまでも元気で働き続けられる環境づくり、予防・健康づくりなくして、企業における持続的成長の実現は困難です。
- そのためには、健保組合と事業主（企業）が連携し、一体となって予防・健康づくりの取組を進める必要があります。
- 本レポートでは、事業主と健保組合のコミュニケーションの一助となるよう、予防・健康づくりの取組状況や健康状況等を可視化しています。経営者においては、企業の財産である従業員等の健康を守るために、健保組合と連携した従業員等の予防・健康づくりの取組のさらなる推進にご活用ください。なお、健康状況等に関する詳細情報は健保組合にお問い合わせください。

### 健保組合の保健事業が健康課題の解決策に！



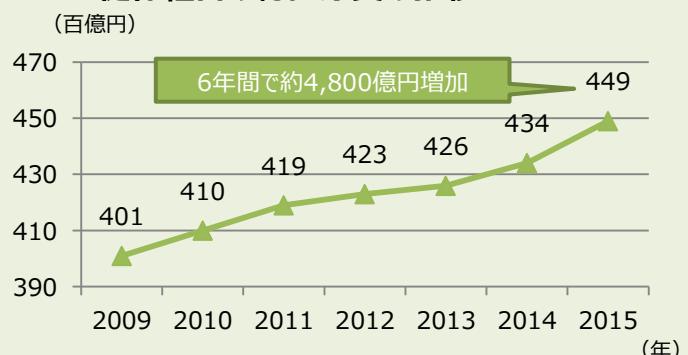
少子高齢化の進展や定年延長といった社会環境の変化に伴い、労働者の平均年齢の上昇に加えて、健保組合における医療費も増加を続けています。こうした中で、従業員等に対する予防・健康づくりの取組をより一層進めるために、事業主と健保組合による協働が求められています。

#### ■就業者の平均年齢の推移



※総務省統計局「労働力調査」に基づく推計（5歳階級の中央の年齢に就業者数を乗じた値を積み上げ、全就業者数で除す方法で算出）

#### ■健保組合の総医療費の推移



※厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～平成27年度の医療費等の状況～」に基づき作成。医療費は全健保組合の総額。

【本レポートで使用する用語の定義】

「組合」と「健保組合」：健康保険組合／「全組合」：全健康保険組合／「医療費」：年間医療費／  
「特定健診」：特定健康診査／「業態」：健康保険組合における業態（29分類）

貴組合の業態は以下で表示

金融業、保険業

# 貴健保組合の予防・健康づくりの取組状況と健康状況の概要

## 【貴組合の特定健診・特定保健指導の実施状況】

### 特定健診・特定保健指導



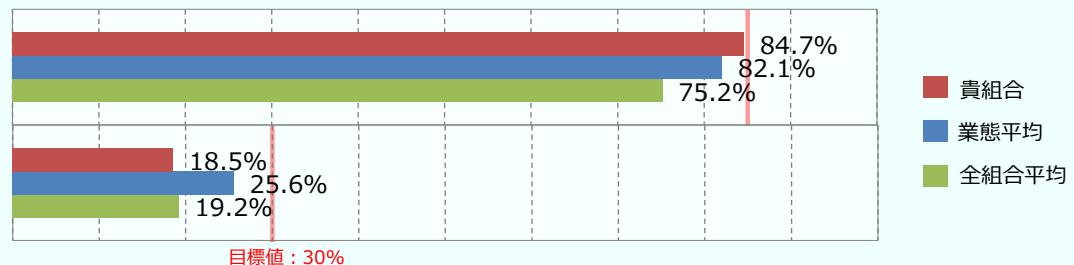
全組合順位

230位／1,375組合

目標値：85%

特定健診の実施率  
(113)

特定保健指導の実施  
(97)



目標値：30%

|            | 貴組合全体 | 業態平均  | 全組合平均 | 目標値 | 全組合順位        |
|------------|-------|-------|-------|-----|--------------|
| 特定健康診査の実施率 | 84.7% | 82.1% | 75.2% | 85% | 89位／1,376組合  |
| 特定保健指導の実施率 | 18.5% | 25.6% | 19.2% | 30% | 285位／1,375組合 |

※ 実施率は2016年度実績、目標値は、第2期（2013～2017年度）特定健康診査等実施計画期間における保険者種別目標。

※ 順位は、保険者別目標の達成率の高い順にランキング。

※ ( )内の数値は、全組合平均を100とした際の貴組合の相対値。

## 【貴組合の健康状況】生活習慣病リスク保有者の割合

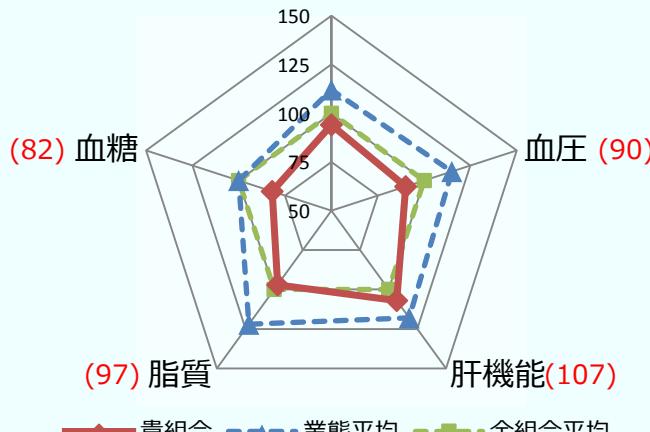
### 健康状況



\* 数値が高いほど、良好な状態

肥満 (94)

[全組合平均：100]



### 肥満リスク



リスクが全組合平均並み

### 血糖リスク



リスクが全組合平均より高い

### 血圧リスク



リスクが全組合平均並み

### 脂質リスク



リスクが全組合平均並み

### 肝機能リスク



リスクが全組合平均より低い

※ 2016年度に特定健診を受診した者のデータを集計

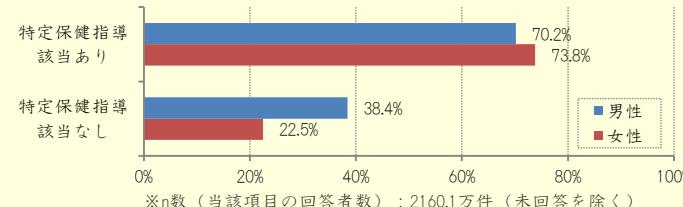
※ 全健保組合平均を100とした際の各組合の相対値の高い順に、各リスクを次の通り設定「上位3分の1：リスクA」、「中位3分の1：リスクB」、「下位3分の1：リスクC」

【参考】特定保健指導該当者の多くは、  
20歳の時から体重が10kg以上増加

特定保健指導該当者の6～8割は、20歳の時から体重が10キロ以上増加しています。  
このため、40歳未満も含めた若年層からの健康づくりに取組むことが重要です。

出典：2014年度特定健診結果

「20歳の時から体重が10キロ以上増加している」の質問に「はい」と答えた割合



(注)【本レポートにおけるデータ対象】

- ・医療費：全加入者／特定健診（健康状況・生活習慣）：40歳～74歳
- ・特定健診・特定保健指導の実施率は、対象となる加入者数10名未満の場合データを非表示
- ・健康状況・生活習慣・医療費は、対象となる加入者数50名未満の場合データを非表示
- ・合併のあった組合については、合併前の各組合のデータを合算して表示



平均より  
良好



平均と  
同程度

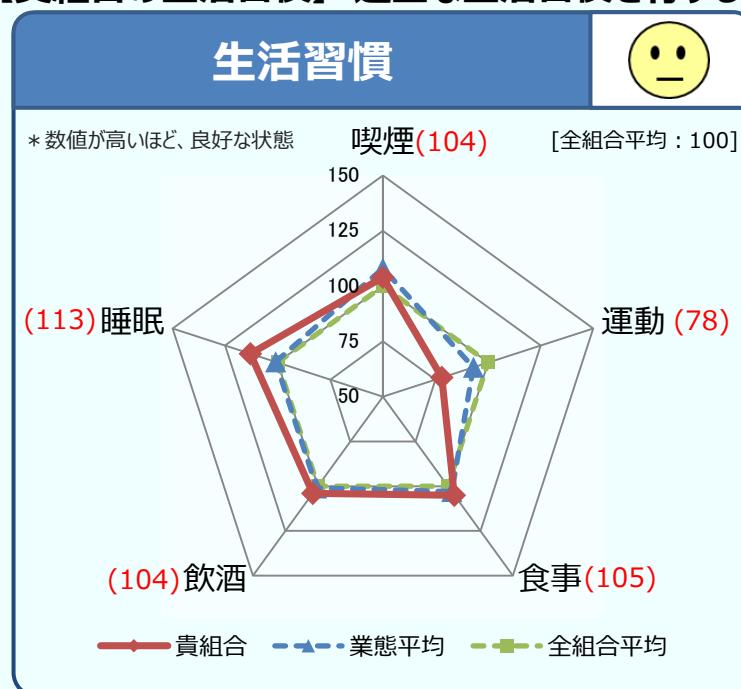


平均より  
不良



# 貴健保組合の生活習慣と医療費の概要

## 【貴組合の生活習慣】適正な生活習慣を有する者の割合



| 喫煙習慣リスク       |   |   |
|---------------|---|---|
| A             | B | C |
| リスクが全組合平均より低い |   |   |

| 睡眠習慣リスク       |   |   |
|---------------|---|---|
| A             | B | C |
| リスクが全組合平均より低い |   |   |

| 運動習慣リスク       |   |   |
|---------------|---|---|
| A             | B | C |
| リスクが全組合平均より高い |   |   |

| 飲酒習慣リスク       |   |   |
|---------------|---|---|
| A             | B | C |
| リスクが全組合平均より低い |   |   |

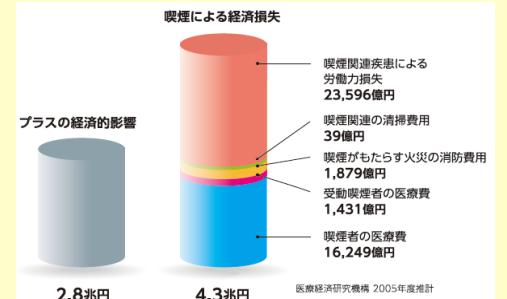
| 食事習慣リスク     |   |   |
|-------------|---|---|
| A           | B | C |
| リスクが全組合平均並み |   |   |

- ※ 2016年度に特定健診を受診した者のデータを集計
- ※ 生活習慣データについては、一部任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成
- ※ 全健保組合平均を100とした際の各組合の相対値の高い順に、各リスクを次の通り設定「上位3分の1：リスクA」、「中位3分の1：リスクB」、「下位3分の1：リスクC」

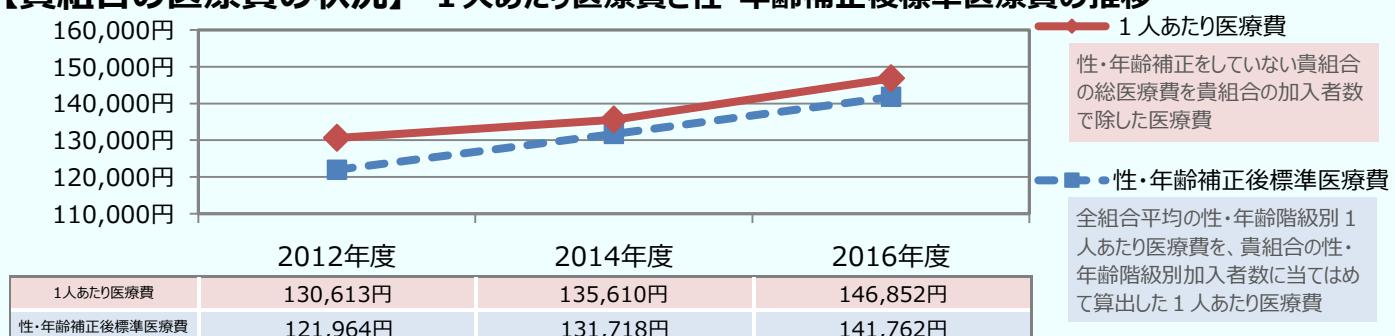
【参考】たばこの社会全体に与える損失は4.3兆円にものぼる  
喫煙による経済損失は多大

2005年の1年間で喫煙による経済損失は4.3兆円に上ります。これに対して、税収や産業の利益や賃金、さらには他産業への波及効果を含めた、喫煙が及ぼす経済的な貢献については2.8兆円にとどまるとして推計されています。

出典：国立がん研究センター「喫煙と健康 厚生労働省 喫煙の健康影響に関する検討会報告書（平成28年8月）の概要を知りたい人のために」



## 【貴組合の医療費の状況】1人あたり医療費と性・年齢補正後標準医療費の推移



### 【貴組合の1人あたり医療費（2016年度）】

| 貴組合      | 性・年齢補正後標準医療費 | 性・年齢補正後組合差指数 |
|----------|--------------|--------------|
| 146,852円 | 141,762円     | 1.04         |

参考：貴組合の男女別・年代別1人あたり医療費（2016年度）

|       | 男性       | 女性       | 20代     | 30代      | 40代      | 50代      | 60代      |
|-------|----------|----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 貴組合   | 157,715円 | 135,847円 | 86,695円 | 95,448円  | 124,574円 | 222,733円 | 325,535円 |
| 業態平均  | 156,843円 | 153,231円 | 82,573円 | 114,560円 | 134,655円 | 209,795円 | 325,970円 |
| 全組合平均 | 142,302円 | 147,090円 | 76,178円 | 104,485円 | 130,299円 | 207,852円 | 317,379円 |

参考：医療費総額（2016年度）

| 貴組合      |
|----------|
| 1,582百万円 |

※性・年齢補正後組合差指数とは、医療費の組合差を表す指標として、1人あたり医療費について、加入者の性・年齢構成の相違分を補正し、全組合平均を1として指数化したもの。指数が1より高いほど、全組合平均と比較して性・年齢補正後の医療費が高い傾向であることを示す。具体的な算出方法は、参考資料巻末「各指標の算出方法」参照。

---

**健康スコアリングレポート【レポート本紙】**

2018年度版

---

厚生労働省 日本健康会議 経済産業省